



日銀「短観」

今月 1 日、日本銀行は「短観」の結果を公表した。正式には「企業短期経済観測調査」という長い名前がついている。日本銀行が全国の約 1 万社の企業を対象に行う統計調査であり、四半期ごとに実施している。調査結果の公表は、全国の集計だけでなく、その内訳である地域ごとについても行われる。那覇支店では、県内企業への調査結果である沖縄県版の「短観」を公表しており、毎回その内容を記者会見で説明するのが、私の重要な仕事のひとつとなっている。当紙の紙面で記事をご覧になった方も多いと思う。

様々な内容を調査しているが、最も注目されるのが業況判断だ。これは、調査先の企業に、業況が①良い、②さほど良くない、③悪い—から一つ選択してもらい、①の回答率から③の回答率を引いた値を示したものである。単純な統計だが、景気の全体観をかなりよく表している。県内経済全体を示す統計としては、県内総生産があるが、国内総生産のように速報値がなく、公表には時間がかかる。こうした中で、迅速に県内経済の全体観をつかむのに、沖縄県版「短観」の業況判断は有用性が高い。

「短観」では、業況判断のほかにも、価格判断や雇用判断、事業計画の計数などの調査も行っている。沖縄県では 143 の企業の方々にご協力いただいている。回答の負担は大きいと思うが、驚くべきことに回答率は毎回ほぼ 100% である。日本銀行の仕事は、こうした皆様の多大な協力に支えられている。

(2022 年 4 月 17 日掲載) 日本銀行那覇支店長 飯島 浩太